

平成 23 年 6 月 30 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査（2011 年 4 月～6 月期）」の実施について

株式会社 みなと銀行（頭取 尾野俊二）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2011 年 4 月～6 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、小規模企業を含む地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、昨年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	平成 23 年 5 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,400 先、うち有効回答：1,089 先 (有効回答率 77.8%)
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以上

本件に関するお問い合わせ先
企画部 調査広報室 中島 TEL:078-333-3247

兵庫県内中小企業の景況調査

(2011年4月～6月期)

【調査結果】

・東日本大震災で工場・営業所・倉庫など直接被害を受けた企業は32社であった。また、仕入・販売に支障、自粛モードなど間接的にマイナス影響を受けた企業は666社と全体の6割を超えた(うち直接・間接の両方は23社)。
 ・これら震災の影響を受けた企業は、売上高、経常利益ともかなり悪化しており、これが足を引っぱる形で『全産業』の景況判断は大幅に悪化した。
 ・『中堅企業』は景況、売上高、経常利益、いずれのDIとも改善傾向であるのに対し、『小規模企業』は足踏み・悪化傾向が続いており、企業規模による格差が拡大傾向にある。

回答企業の内訳

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	348	32.0
建設業	163	15.0
卸売業	177	16.3
小売業	68	6.2
不動産業	67	6.2
運輸業	56	5.1
飲食業	16	1.5
医療・保健衛生	38	3.5
サービス業	96	8.8
その他	48	4.4
小計	729	66.9
無回答	12	1.1
合計	1,089	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業	89	8.2
5名以下	89	8.2
6～10名	124	11.4
小計	213	19.6
中小企業	220	20.2
11～20名	220	20.2
21～50名	307	28.2
51～100名	158	14.5
小計	685	62.9
中堅企業	108	9.9
101～200名	108	9.9
201名以上	74	6.8
小計	182	16.7
無回答	9	0.8
合計	1,089	100.0

※DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

「悪い」と回答した企業の割合

調査 調査方法等
 集計 調査対象
 分析 ひょうご経済研究所
 調査方法
 依頼先数
 有効回答数

1 景況判断

景況判断は5・3ポイント悪化

『全産業』の景況判断DIは▲36・2と、前回調査(3カ月前)に比べて5・3ポイント悪化した。
 業種別には、建設業、小売業、運輸業、飲食業などの大幅悪化を受け、『非製造業』は6・2ポイント悪化の▲36・7であった。
 規模別には、『小規模企業』と『中小企業』が売上高と経常利益が振るわず悪化。『中堅企業』は逆に売上高と経常利益が堅調で改善した。
 今後3カ月の見通しは、『全産業』では最近3カ月比2・6ポイント改善の▲33・6を見込む。

項目	「良い」-「悪い」			
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》
全産業	▲34.5	▲30.9	▲36.2	▲33.6
小規模企業	▲37.8	▲33.1	▲40.6	▲39.2
中小企業	▲35.3	▲30.2	▲36.9	▲34.8
中堅企業	▲26.9	▲31.6	▲28.0	▲21.7
製造業	▲26.6	▲31.5	▲34.2	▲31.6
小規模企業	▲15.0	0.0	▲41.7	▲31.4
中小企業	▲28.1	▲33.0	▲33.6	▲33.3
中堅企業	▲24.6	▲40.0	▲33.3	▲26.8
非製造業	▲37.6	▲30.5	▲36.7	▲34.2
小規模企業	▲41.3	▲38.8	▲40.0	▲40.5
中小企業	▲38.6	▲28.7	▲38.7	▲35.7
中堅企業	▲27.7	▲25.7	▲24.1	▲17.8
震災の影響あり(675社)※			▲51.3	▲44.4
震災の影響なし(348社)			▲15.3	▲19.2

※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響」を受けたと回答した企業。

2 売上高判断

製造業が大幅に悪化

『全産業』の売上高判断DIは▲14・7と、前回調査比8・1ポイント悪化した。販売単価に下げ止まりが見られたものの、販売数量が大きく落ち込んだことが影響している。
 『製造業』『非製造業』ともに悪化した。『製造業』は販売数量の落ち込みが大きく、▲13・6と大幅に悪化した。
 今後3カ月の見通しは、『全産業』では、最近3カ月比1・2ポイント悪化の▲15・9と引き続き悪化を見込む。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》
全産業	▲11.6	▲6.6	▲14.7	▲15.9
販売数量	▲7.3	▲6.7	▲14.4	▲14.4
小規模企業	▲15.8	▲16.9	▲21.5	▲23.3
中小企業	▲5.1	▲5.5	▲14.3	▲14.6
中堅企業	▲5.0	▲0.6	▲4.6	▲0.6
販売単価	▲28.9	▲23.1	▲16.2	▲15.8
小規模企業	▲36.7	▲24.0	▲15.5	▲16.7
中小企業	▲27.3	▲21.8	▲16.8	▲15.7
中堅企業	▲27.1	▲27.3	▲14.8	▲13.9
製造業	2.8	▲0.9	▲13.6	▲13.1
販売数量	7.1	1.2	▲12.8	▲13.2
販売単価	▲23.3	▲27.0	▲15.7	▲14.7
非製造業	▲17.9	▲8.8	▲15.1	▲17.0
販売数量	▲13.8	▲10.6	▲15.1	▲14.9
販売単価	▲31.6	▲21.0	▲16.5	▲16.2
震災の影響あり(675社)※			▲31.9	▲27.6
震災の影響なし(348社)			7.0	▲1.5

※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響」を受けたと回答した企業。

調査方法等
 調査時点
 調査対象
 調査方法
 依頼先数
 有効回答数
 2011年5月
 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
 原則訪問(聞き取り)によるアンケート調査
 14000社
 1089社(有効回答率77・8%)

3 経常利益判断

非製造業が大幅に悪化

『全産業』の経常利益判断DIは4.7ポイント悪化の▲14.8である。

『非製造業』が7.2ポイント悪化の▲15.5と悪化幅が大きい。個別には運輸業の悪化幅が大きく、医療・保健衛生業は堅調であった。

4 在庫判断

適正企業が大半、過剰感が少し和らぐ

「適正」という企業が83.3%と大半。『全産業』の在庫判断DIは▲3.7となり、過剰感が2.5ポイント低下した。

5 資金繰り判断

引き続き、規模の小さい企業が苦戦

『全産業』の資金繰り判断DIは、前回「楽である」、「苦しい」と判断した企業が「普通」にシフトし、全体では1.0ポイント改善の▲5.5であった。

規模別には、従業員規模の小さい企業に「苦しい」先が多い。

6 雇用判断

不足「超」から過剰「超」に転換

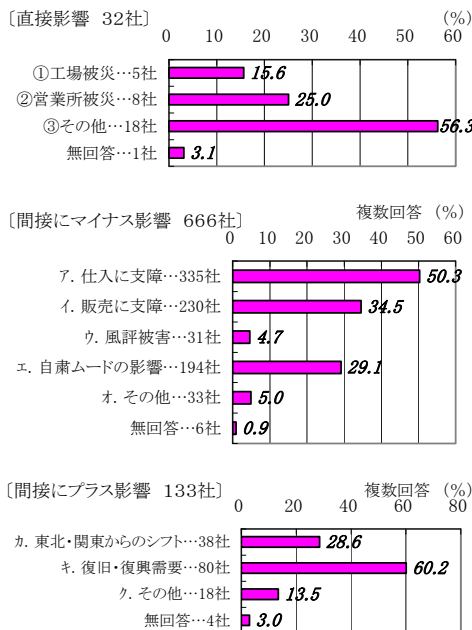
「適正」という企業が84.9%と大半。『全産業』の雇用判断DIは、前回調査時の3.4（「不足」超）から▲0.6（「過剰」超）に転換し、過剰感を持つ企業が不足感を持つ企業を少し上回った。

項目	3. 経常利益判断				4. 在庫判断				5. 資金繰り判断				6. 雇用判断			
	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月 ＜見通し＞	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月 ＜見通し＞	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月 ＜見通し＞	2010年 10~12月	2011年 1~3月	2011年 4~6月	2011年 7~9月 ＜見通し＞
全産業	▲9.8	▲10.1	▲14.8	▲19.2	▲4.4	▲6.2	▲3.7	▲1.2	▲5.3	▲6.5	▲5.5	▲8.0	1.8	3.4	▲0.6	0.2
小規模企業	▲8.4	▲16.5	▲19.9	▲29.0	1.6	▲2.9	0.5	1.5	▲17.4	▲17.1	▲10.8	▲15.2	6.3	4.4	1.9	3.8
中小企業	▲11.8	▲7.9	▲16.3	▲19.7	▲6.0	▲7.9	▲6.1	▲2.9	▲6.2	▲8.0	▲7.0	▲8.9	▲1.1	2.5	▲2.0	▲2.1
中堅企業	▲2.1	▲10.1	▲1.1	▲5.1	▲2.2	▲3.9	0.0	1.8	10.8	10.1	7.2	4.5	7.4	5.3	1.6	3.9
製造業	▲1.1	▲12.5	▲13.3	▲16.9	▲10.0	▲11.8	▲7.3	▲3.5	▲2.5	▲6.1	▲4.1	▲4.7	▲4.9	▲1.2	▲4.0	▲0.9
小規模企業	35.0	3.6	▲19.4	▲20.0	0.0	0.0	▲5.6	▲2.9	▲30.0	▲21.4	▲19.4	▲31.4	15.0	7.1	2.8	5.7
中小企業	▲2.5	▲14.9	▲16.5	▲18.3	▲11.7	▲14.0	▲8.9	▲3.9	▲3.0	▲8.9	▲3.4	▲3.0	▲7.0	▲4.3	▲4.6	▲2.1
中堅企業	▲6.5	▲10.8	1.4	▲9.7	▲8.1	▲9.4	▲2.8	▲2.8	8.1	10.9	1.4	2.8	▲4.8	4.6	▲5.6	0.0
非製造業	▲13.6	▲8.3	▲15.5	▲20.4	▲0.6	▲3.4	▲2.0	0.2	▲6.2	▲6.6	▲6.5	▲9.9	5.2	5.5	1.0	0.6
小規模企業	▲14.9	▲19.6	▲20.0	▲30.8	2.9	▲3.4	1.8	2.5	▲14.8	▲16.4	▲9.1	▲12.1	4.9	4.0	1.7	3.4
中小企業	▲16.6	▲3.7	▲16.1	▲20.6	▲2.5	▲4.0	▲4.3	▲2.1	▲7.9	▲7.4	▲9.3	▲12.4	2.5	5.8	▲0.5	▲1.8
中堅企業	1.2	▲8.7	▲4.7	▲1.9	2.8	0.0	1.0	5.3	12.9	9.6	10.3	4.8	16.5	6.7	5.6	5.7
震災の影響あり (675社) ※			▲25.6	▲27.8			▲4.9	▲1.4			▲9.2	▲12.9			▲1.9	▲1.2
震災の影響なし (348社)			▲0.6	▲8.2			▲2.2	▲1.0			▲0.3	▲0.6			0.6	1.8

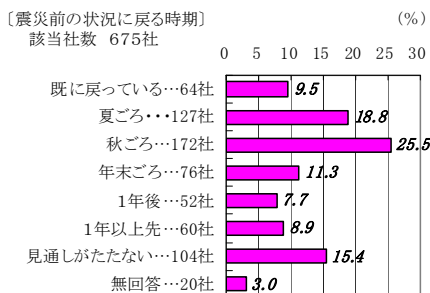
※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響を受けた」と回答した企業。

7 東日本大震災の影響

『直接影響』を受けた企業は比較的少なかったが、『間接にマイナス影響』は6割超と多かった。中でも「仕入に支障」「販売に支障」「自粛ムードの影響」との回答が多かった。これを反映し、災害に対する今後の備え（自由記入）では、仕入や販売に関する対策を挙げる企業が目立った。



直接・間接にマイナス影響を受けた企業675社に震災前の状況に戻る時期を尋ねたところ、「既に戻っている」「夏ごろ」「秋ごろ」の3つ併せて5割を超えており、比較的早期の回復を見込んでいるところが多かった。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2011年4～6月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	4
3. 経常利益判断	5
4. 在庫判断	6
5. 資金繰り判断	7
6. 雇用判断	8
7. 東日本大震災の影響	9
IV. 【参考】景況判断の内訳明細	13

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 法人業務部 (担当: 戸田)
TEL (078) 333 - 3283

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2011年5月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先中小企業
- ◆調査方法 原則訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,400社
- ◆有効回答数 1,089社(有効回答率77.8%)
- ◆集計・分析 財団法人ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】

	社数	構成比(%)
神戸地域	428	39.3
阪神地域	92	8.4
播磨地域	380	34.9
丹波・但馬地域	68	6.2
淡路地域	100	9.2
無回答	21	1.9
合 計	1,089	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 丹波・但馬地域・・・篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】

	社数	構成比(%)	
製造業	348	32.0	
非製造業	建設業	163	15.0
	卸売業	177	16.3
	小売業	68	6.2
	不動産業	67	6.2
	運輸業	56	5.1
	飲食業	16	1.5
	医療・保健衛生	38	3.5
	サービス業	96	8.8
	その他	48	4.4
小計	729	66.9	
無回答	12	1.1	
合 計	1,089	100.0	

【資本金】

	社数	構成比(%)
500万円以下	49	4.5
500万円超～1千万円以下	302	27.7
1千万円超～2千万円以下	247	22.7
2千万円超～3千万円以下	132	12.1
3千万円超～5千万円以下	164	15.1
5千万円超～1億円以下	140	12.9
1億円超	37	3.4
無回答	18	1.7
合 計	1,089	100.0

【従業員数】

	社数	構成比(%)	
小規模企業	5名以下	89	8.2
	6～10名	124	11.4
	小計	213	19.6
中小企業	11～20名	220	20.2
	21～50名	307	28.2
	51～100名	158	14.5
	小計	685	62.9
中堅企業	101～200名	108	9.9
	201名以上	74	6.8
	小計	182	16.7
無回答	9	0.8	
合 計	1,089	100.0	

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・東日本大震災で工場・営業所・倉庫など直接被害を受けた企業は 32 社であった。また、仕入・販売に支障、自粛ムードなど間接的にマイナス影響を受けた企業は 666 社と全体の 6 割を超えた（うち直接・間接の両方は 23 社）。
- ・これら震災の影響を受けた企業は、売上高、経常利益ともかなり悪化しており、これが足を引っぱる形で『全産業』の景況判断は大幅に悪化した。
- ・『中堅企業』は景況、売上高、経常利益、いずれの DI も改善傾向であるのに対し、『小規模企業』は足踏み・悪化傾向が続いており、企業規模による格差が拡大傾向にある。

景況判断 DI は 5.3 ポイント悪化の ▲36.2
先行きは 2.6 ポイント改善の ▲33.6 を見込む

項目	最近3ヵ月 〔2011年4～6月〕	今後3ヵ月 〔2011年7～9月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 5.3 ポイント悪化の ▲36.2。 ・製造業は 2.7 ポイント悪化の ▲34.2。 ・非製造業は 6.2 ポイント悪化の ▲36.7。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 2.6 ポイント改善の ▲33.6。 ・製造業は 2.6 ポイント改善、非製造業は 2.5 ポイント改善と、ともに改善見通し。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・販売単価判断は改善したものの、販売数量判断の悪化が響き、全産業の売上高判断は 8.1 ポイント悪化の ▲14.7。 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売数量判断、販売単価判断ともに横ばい予想の中、全産業の売上高判断は ▲15.9 と幾分の悪化を見込む。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」－「減少」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 4.7 ポイント悪化の ▲14.8。 ・製造業は 0.8 ポイント悪化の ▲13.3。 ・非製造業は 7.2 ポイント悪化の ▲15.5。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では ▲19.2 と 4.4 ポイントの悪化を見込む。 ・製造業、非製造業ともに悪化見通し。
在庫判断 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」という企業が 8 割を超え大半。 ・全産業では ▲3.7 と過剰感が 2.5 ポイント低下。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多く、全産業では ▲1.2 と引き続き過剰感の低下を見込む。
資金繰り判断 「楽である」 －「苦しい」	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では 1.0 ポイント改善の ▲5.5 と「苦しい」とする企業が幾分減少。 ・規模別には、規模が小さい先ほど「苦しい」とする企業が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業では ▲8.0 と「苦しい」とする企業が少し増加する見通し。 ・引き続き規模が小さい先ほど「苦しい」とする企業が多い。
雇用判断 「不足」－「過剰」	<ul style="list-style-type: none"> ・「適正」という企業が 8 割を超え大半。 ・全産業では前回の 3.4(「不足」超)から ▲0.6 と「過剰」超に転じた。 ・製造業が ▲4.0 と「過剰」超、非製造業が 1.0 と「不足」超である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後とも「適正」とする企業が多いが、全産業では 0.2 と「不足」超に転じる予想。 ・製造業で過剰感の低下、非製造業で不足感の低下を見込む。
震災の影響	<ul style="list-style-type: none"> ・影響がなかった企業は 348 社(32.0%)に対し、直接・間接を問わず何らかの影響があった企業は 736 社(67.6%)。 ・このうち直接・間接に何らかのマイナス影響を受けた企業 675 社が震災前の水準に戻る時期は、「既に戻っている」が 9.5%、「夏ごろ」が 18.8%、「秋ごろ」25.5%となっており、半数超が比較的早期の回復を見込む。 	/

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、震災の影響から「悪い」とする企業が増加しており、▲36.2と震災前の前回調査(2011年1～3月期)に比べて5.3ポイント悪化した。

◎震災の影響・・・マイナス影響を受けた企業(「直接」もしくは「間接」に)の景況判断DIは▲51.3であり、影響を受けなかった企業の▲15.3に比べて非常に悪い。

業種別・・・『製造業』が2.7ポイント悪化の▲34.2、『非製造業』は6.2ポイント悪化の▲36.7といずれも悪化した。

規模別・・・『小規模企業』(従業員数10名以下)と『中小企業』(同11～100名)は、売上高と経常利益が振るわず、順に▲40.6、▲36.9といずれも悪化したのに対し、『中堅企業』(同101名以上)は逆に売上高と経常利益が堅調で▲28.0と改善した。

【参考】

地域別・・・『丹波・但馬地域』が▲44.1、『淡路地域』が▲55.0と、前回調査に続いて、他の地域に比べて厳しい景況判断となっている。

業種別・・・『医療・保健衛生』が▲10.5であり、他の業種と比べて判断DIのマイナス幅が小さい。

(2) 今後3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・今後3ヵ月の見通しは、最近3ヵ月比2.6ポイント改善の▲33.6と若干の改善を見込む。

業種別・・・『製造業』が2.6ポイント改善の▲31.6、『非製造業』は2.5ポイント改善の▲34.2と、いずれも改善予想である。

規模別・・・『小規模企業』が1.4ポイント改善の▲39.2、『中小企業』が2.1ポイント改善の▲34.8、『中堅企業』は6.3ポイント改善の▲21.7といずれも改善予想であるが、規模の大きい企業ほど改善予想幅が大きい。

項目	「良い」-「悪い」			
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》
全産業	▲34.5	▲30.9	▲36.2	▲33.6
小規模企業	▲37.8	▲33.1	▲40.6	▲39.2
中小企業	▲35.3	▲30.2	▲36.9	▲34.8
中堅企業	▲26.9	▲31.6	▲28.0	▲21.7
製造業	▲26.6	▲31.5	▲34.2	▲31.6
小規模企業	▲15.0	0.0	▲41.7	▲31.4
中小企業	▲28.1	▲33.0	▲33.6	▲33.3
中堅企業	▲24.6	▲40.0	▲33.3	▲26.8
非製造業	▲37.6	▲30.5	▲36.7	▲34.2
小規模企業	▲41.3	▲38.8	▲40.0	▲40.5
中小企業	▲38.6	▲28.7	▲38.7	▲35.7
中堅企業	▲27.7	▲25.7	▲24.1	▲17.8
震災の影響あり(675社)※			▲51.3	▲44.4
震災の影響なし(348社)			▲15.3	▲19.2

※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響を受けた」と回答した企業。

【参考】

項目	「良い」-「悪い」				
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲38.7	▲29.6	▲33.9	▲31.9
	阪神地域	▲40.0	▲17.9	▲28.3	▲26.7
	播磨地域	▲32.2	▲30.0	▲33.9	▲30.4
	丹波・但馬地域	▲10.7	▲40.6	▲44.1	▲37.9
	淡路地域	▲31.8	▲51.2	▲55.0	▲53.1
業種別	製造業	▲26.6	▲31.5	▲34.2	▲31.6
	建設業	▲39.5	▲28.0	▲42.0	▲40.3
	卸売業	▲42.7	▲47.8	▲46.6	▲41.0
	小売業	▲49.0	▲37.3	▲44.1	▲49.3
	不動産業	▲36.4	▲23.1	▲20.9	▲22.7
	運輸業	▲13.5	▲13.8	▲28.6	▲23.2
	飲食業	▲55.6	▲46.2	▲56.3	▲56.3
	医療・保健衛生	▲3.3	6.5	▲10.5	▲2.7
	サービス業	▲46.9	▲23.9	▲31.9	▲26.9
	その他	▲28.9	▲32.1	▲27.7	▲28.3

2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、売上高の「増加」企業が減り、「減少」企業が増えたことを受け、▲14.7と前回調査に比べて8.1ポイント悪化した。販売単価DI(「上昇」-「下落」)が6.9ポイント改善の▲16.2と販売単価に下げ止まりが見られたものの、販売数量判断DI(「増加」-「減少」)は7.7ポイント悪化の▲14.4であり、販売数量の落ち込みが足を引っばる形となっている。

◎震災の影響・・・マイナス影響を受けた企業の売上高判断DIは▲31.9であり、影響を受けなかった企業の7.0に比べて非常に悪い。

業種別・・・『製造業』が12.7ポイント悪化の▲13.6、『非製造業』が6.3ポイント悪化の▲15.1であった。それぞれの内訳(販売数量DIと販売単価DI)をみると、『製造業』『非製造業』いずれも、販売単価に下げ止まりの動きがあるが、販売数量の落ち込みが響いている。

【参考】

地域別・・・『丹波・但馬地域』が▲22.1、『淡路地域』が▲31.0と、判断DIのマイナス幅が他の地域に比べて大きい。

業種別・・・『医療・保健衛生』が23.7と、判断DIのプラス幅が他の業種に比べて大きい。

(2) 今後3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・今後3ヵ月の売上高判断DIの見通しは、最近3ヵ月比1.2ポイント悪化の▲15.9と引き続き悪化を見込む。その内訳は、販売数量判断DIが▲14.4、販売単価DIが▲15.8といずれもほぼ横ばいを見込む。

業種別・・・『製造業』が0.5ポイント改善の▲13.1、『非製造業』が1.9ポイント悪化の▲17.0を見込む。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」			
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》
全産業	▲11.6	▲6.6	▲14.7	▲15.9
販売数量	▲7.3	▲6.7	▲14.4	▲14.4
小規模企業	▲15.8	▲16.9	▲21.5	▲23.3
中小企業	▲5.1	▲5.5	▲14.3	▲14.6
中堅企業	▲5.0	▲0.6	▲4.6	▲0.6
販売単価	▲28.9	▲23.1	▲16.2	▲15.8
小規模企業	▲36.7	▲24.0	▲15.5	▲16.7
中小企業	▲27.3	▲21.8	▲16.8	▲15.7
中堅企業	▲27.1	▲27.3	▲14.8	▲13.9
製造業	2.8	▲0.9	▲13.6	▲13.1
販売数量	7.1	1.2	▲12.8	▲13.2
販売単価	▲23.3	▲27.0	▲15.7	▲14.7
非製造業	▲17.9	▲8.8	▲15.1	▲17.0
販売数量	▲13.8	▲10.6	▲15.1	▲14.9
販売単価	▲31.6	▲21.0	▲16.5	▲16.2

震災の影響あり(675社)※	▲31.9	▲27.6
震災の影響なし(348社)	7.0	▲1.5

※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響を受けた」と回答した企業。

項目	「増加」-「減少」、「上昇」-「下落」				
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲15.8	▲6.5	▲12.6	▲11.7
	阪神地域	▲12.7	1.3	▲9.8	▲6.7
	播磨地域	▲9.9	▲1.1	▲12.7	▲13.2
	丹波・但馬地域	13.8	▲19.1	▲22.1	▲29.9
	淡路地域	▲18.2	▲18.3	▲31.0	▲38.8
業種別	製造業	2.8	▲0.9	▲13.6	▲13.1
	建設業	▲28.0	▲8.7	▲24.4	▲29.7
	卸売業	▲17.3	▲20.0	▲19.0	▲25.0
	小売業	▲27.1	▲21.5	▲17.6	▲20.0
	不動産業	▲25.0	▲3.0	▲9.0	▲6.2
	運輸業	5.4	6.9	▲16.1	▲12.5
	飲食業	▲11.1	▲30.8	▲40.0	▲43.8
	医療・保健衛生	26.7	35.5	23.7	27.0
	サービス業	▲30.8	▲7.7	▲13.5	▲10.8
	その他	▲2.6	▲5.7	0.0	0.0

3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」-「減少」)は、経常利益の「増加」企業が減り、「減少」企業が増えたことを受け、▲14.8と前回調査に比べて4.7ポイント悪化した。

◎震災の影響・・・マイナス影響を受けた企業の経常利益判断DIは▲25.6であり、影響を受けなかった企業の▲0.6に比べて非常に悪い。

業種別・・・『製造業』は▲13.3と前回調査比0.8ポイントの悪化に止まったのに対し、『非製造業』は7.2ポイント悪化の▲15.5と大きく悪化した。

規模別・・・『小規模企業』が▲19.9、『中小企業』が▲16.3、『中堅企業』が▲1.1となっており、規模の小さい企業ほど収益状況が厳しい。

【参考】

地域別・・・『丹波・但馬地域』が▲27.9、『淡路地域』が▲29.6と、判断DIのマイナス幅が他の地域に比べて大きい。

業種別・・・『医療・保健衛生』が21.1と判断DIが唯一プラスとなっており、他の業種に比べて好調な企業が多い。

(2) 今後3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・今後3ヵ月の見通しは、▲19.2と最近3ヵ月比4.4ポイントの悪化を見込む。

業種別・・・『製造業』が3.6ポイント悪化の▲16.9、『非製造業』が4.9ポイント悪化の▲20.4といずれも悪化見通しである。

規模別・・・規模にかかわらずいずれも悪化見通しであるが、『小規模企業』は9.1ポイント悪化の▲29.0となっており、『中小企業』や『中堅企業』との収益格差が拡大するとの予想である。

項目	「増加」-「減少」			
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》
全産業	▲ 9.8	▲ 10.1	▲ 14.8	▲ 19.2
小規模企業	▲ 8.4	▲ 16.5	▲ 19.9	▲ 29.0
中小企業	▲ 11.8	▲ 7.9	▲ 16.3	▲ 19.7
中堅企業	▲ 2.1	▲ 10.1	▲ 1.1	▲ 5.1
製造業	▲ 1.1	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 16.9
小規模企業	35.0	3.6	▲ 19.4	▲ 20.0
中小企業	▲ 2.5	▲ 14.9	▲ 16.5	▲ 18.3
中堅企業	▲ 6.5	▲ 10.8	1.4	▲ 9.7
非製造業	▲ 13.6	▲ 8.3	▲ 15.5	▲ 20.4
小規模企業	▲ 14.9	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 30.8
中小企業	▲ 16.6	▲ 3.7	▲ 16.1	▲ 20.6
中堅企業	1.2	▲ 8.7	▲ 4.7	▲ 1.9
震災の影響あり (675社) ※			▲ 25.6	▲ 27.8
震災の影響なし (348社)			▲ 0.6	▲ 8.2

※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響を受けたと回答した企業。

【参考】

項目	「増加」-「減少」				
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲ 8.8	▲ 4.4	▲ 11.3	▲ 15.0
	阪神地域	▲ 4.2	5.1	▲ 7.6	▲ 5.6
	播磨地域	▲ 13.2	▲ 13.9	▲ 14.9	▲ 20.2
	丹波・但馬地域	17.2	▲ 15.9	▲ 27.9	▲ 29.9
	淡路地域	▲ 25.6	▲ 22.0	▲ 29.6	▲ 40.6
業種別	製造業	▲ 1.1	▲ 12.5	▲ 13.3	▲ 16.9
	建設業	▲ 31.5	▲ 16.3	▲ 26.1	▲ 37.5
	卸売業	▲ 16.1	▲ 12.3	▲ 18.9	▲ 31.2
	小売業	▲ 14.3	▲ 19.4	▲ 19.1	▲ 24.6
	不動産業	▲ 7.1	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.0
	運輸業	29.7	10.5	▲ 21.4	▲ 16.1
	飲食業	0.0	▲ 23.1	▲ 12.5	▲ 43.8
	医療・保健衛生	6.7	20.0	21.1	22.2
	サービス業	▲ 24.6	▲ 4.3	▲ 14.7	▲ 6.3
	その他	2.5	▲ 5.7	▲ 6.3	0.0

4. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は▲3.7となり、過剰感が2.5ポイント低下した。ただし、「適正」という企業が8割を超え大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」6.5%、「適正」83.3%、「過剰」10.2%)。

◎震災の影響・・・マイナス影響を受けた企業の在庫判断DIは▲4.9であり、影響を受けなかった企業の▲2.2に比べて在庫の過剰感が大きい。

業種別・・・『製造業』が▲7.3(過剰感が4.5ポイント低下)、『非製造業』が▲2.0(同1.4ポイント低下)となっており、『製造業』において在庫に過剰感のある企業が多い。

規模別・・・『小規模企業』が0.5、『中小企業』が▲6.1、『中堅企業』が0.0と、いずれも在庫の過剰感が低下した。

【参考】

地域別・・・『淡路地域』が▲6.0と、在庫に過剰感のある企業が他の地域より幾分多い。

業種別・・・『卸売業』が▲8.5と、在庫に過剰感のある企業が幾分多い。

(2) 今後3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・今後3ヵ月の見通しは、最近3ヵ月比過剰感が2.5ポイント低下し▲1.2と、過剰感がさらに低下するとの予想である。

業種別・・・『製造業』が▲3.5と過剰感が3.8ポイント低下、『非製造業』が0.2と「過剰」超から「不足」超に転じるとの予想である。

規模別・・・『小規模企業』が1.5、『中堅企業』が1.8と不足感の高まりを見込み、『中小企業』は▲2.9と過剰感の低下を見込む。

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》
全産業	▲4.4	▲6.2	▲3.7	▲1.2
小規模企業	1.6	▲2.9	0.5	1.5
中小企業	▲6.0	▲7.9	▲6.1	▲2.9
中堅企業	▲2.2	▲3.9	0.0	1.8
製造業	▲10.0	▲11.8	▲7.3	▲3.5
小規模企業	0.0	0.0	▲5.6	▲2.9
中小企業	▲11.7	▲14.0	▲8.9	▲3.9
中堅企業	▲8.1	▲9.4	▲2.8	▲2.8
非製造業	▲0.6	▲3.4	▲2.0	0.2
小規模企業	2.9	▲3.4	1.8	2.5
中小企業	▲2.5	▲4.0	▲4.3	▲2.1
中堅企業	2.8	0.0	1.0	5.3

震災の影響あり(675社)※	▲4.9	▲1.4
震災の影響なし(348社)	▲2.2	▲1.0

※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響を受けたと回答した企業。

【参考】

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲2.7	▲6.7	▲5.2	▲3.3
	阪神地域	0.0	▲1.5	1.2	6.2
	播磨地域	▲6.7	▲6.6	▲2.7	▲1.1
	丹波・但馬地域	▲3.7	▲6.1	▲3.0	4.5
	淡路地域	0.0	▲8.7	▲6.0	▲2.5
業種別	製造業	▲10.0	▲11.8	▲7.3	▲3.5
	建設業	2.9	1.5	3.5	6.4
	卸売業	▲9.5	▲10.3	▲8.5	▲4.7
	小売業	▲4.1	▲11.9	▲1.5	1.5
	不動産業	11.8	1.6	4.8	3.2

5. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年4月～6月]

全産業・・・最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」-「苦しい」)は、前回「楽である」、「苦しい」と判断した企業が「普通」にシフトし、全体では1.0ポイント改善の▲5.5であった。

◎震災の影響・・・マイナス影響を受けた企業の資金繰り判断DIは▲9.2であり、影響を受けなかった企業の▲0.3に比べて資金繰りは厳しい。

業種別・・・『製造業』が2.0ポイント改善の▲4.1、『非製造業』が0.1ポイント改善の▲6.5と、ともに改善した。

規模別・・・『小規模企業』が▲10.8、『中小企業』が▲7.0、『中堅企業』が7.2となっており、従業員規模の小さい企業ほど資金繰りが「苦しい」とする企業が多い。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』が0.0であるのに対し、『丹波・但馬地域』が▲17.6であるなど、地域による差が大きい。

業種別・・・『医療・保健衛生』は、資金繰りが「苦しい」とする企業が少ないことから、7.9とプラスのDIである。

(2) 今後3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・今後3ヵ月の見通しは、資金繰りが「楽である」と予想する企業が幾分減少することを受け、最近3ヵ月比2.5ポイント悪化の▲8.0を見込む。

業種別・・・『製造業』が0.6ポイント悪化の▲4.7、『非製造業』が3.4ポイント悪化の▲9.9といずれも悪化見通しである。

規模別・・・規模にかかわらずいずれも悪化見通しであるが、『小規模企業』は4.4ポイント悪化の▲15.2となっており、従業員規模の小さい企業ほど資金繰りが厳しくなるとの見通しである。

項目	「楽である」-「苦しい」			
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》
全産業	▲5.3	▲6.5	▲5.5	▲8.0
小規模企業	▲17.4	▲17.1	▲10.8	▲15.2
中小企業	▲6.2	▲8.0	▲7.0	▲8.9
中堅企業	10.8	10.1	7.2	4.5
製造業	▲2.5	▲6.1	▲4.1	▲4.7
小規模企業	▲30.0	▲21.4	▲19.4	▲31.4
中小企業	▲3.0	▲8.9	▲3.4	▲3.0
中堅企業	8.1	10.9	1.4	2.8
非製造業	▲6.2	▲6.6	▲6.5	▲9.9
小規模企業	▲14.8	▲16.4	▲9.1	▲12.1
中小企業	▲7.9	▲7.4	▲9.3	▲12.4
中堅企業	12.9	9.6	10.3	4.8
震災の影響あり(675社)※			▲9.2	▲12.9
震災の影響なし(348社)			▲0.3	▲0.6

※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響」を受けたと回答した企業。

【参考】

項目	「楽である」-「苦しい」				
	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲0.6	1.2	0.0	▲2.1
	阪神地域	▲9.7	▲8.9	▲10.9	▲12.1
	播磨地域	▲6.1	▲10.5	▲6.3	▲10.2
	丹波・但馬地域	▲27.6	▲20.3	▲17.6	▲17.9
	淡路地域	▲11.4	▲14.6	▲15.2	▲18.8
業種別	製造業	▲2.5	▲6.1	▲4.1	▲4.7
	建設業	▲8.8	▲3.1	▲6.7	▲14.9
	卸売業	▲4.7	▲10.3	▲7.3	▲9.3
	小売業	▲2.0	▲7.5	▲13.2	▲16.4
	不動産業	▲5.4	▲1.5	10.4	9.1
	運輸業	▲23.7	▲5.2	▲16.1	▲17.9
	飲食業	▲11.1	▲15.4	0.0	▲6.3
	医療・保健衛生	9.7	13.3	7.9	5.6
	サービス業	▲3.1	▲13.0	▲10.6	▲13.8
	その他	▲10.0	▲11.3	▲10.4	▲8.5

6. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月 [2011年4月～6月]

全産業・・・雇用に不足感を持つ企業が減少したことから、最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」-「過剰」)は▲0.6と、過剰感を持つ企業が不足感を持つ企業を少し上回った。ただし、「適正」という企業が8割を超え大半であり、「不足」もしくは「過剰」という企業は少ない(「不足」7.3%、「適正」84.9%、「過剰」7.8%)。

◎震災の影響・・・マイナス影響を受けた企業の雇用判断DIは▲1.9と雇用に過剰感がある一方、影響を受けなかった企業は0.6と逆に不足感がある。

業種別・・・『製造業』は▲4.0と「過剰」超、『非製造業』は1.0と「不足」超となっており、『製造業』において雇用に過剰感のある企業が幾分多い。

規模別・・・『中小企業』が▲2.0と雇用に過剰感がある一方、『小規模企業』は1.9、『中堅企業』は1.6と雇用に不足感がある。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』が6.5と雇用に不足感のある企業が幾分多いのに対し、『丹波・但馬地域』が▲8.8、『淡路地域』が▲7.1と逆に過剰感のある企業が多い。

業種別・・・『飲食業』は前回調査では23.1と不足感が強かったが、今回調査では▲6.3と「過剰」超となり、急速に雇用環境が悪化した。

(2) 今後3ヵ月 [2011年7月～9月]

全産業・・・今後3ヵ月の見通しは0.2と「不足」超への転換を見込む。

業種別・・・『製造業』は▲0.9(過剰感が3.1ポイント低下)、『非製造業』は0.6(不足感が0.4ポイント低下)を見込む。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』では雇用の不足感が高まり、『中小企業』では過剰感が高まる。

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》
全産業	1.8	3.4	▲0.6	0.2
小規模企業	6.3	4.4	1.9	3.8
中小企業	▲1.1	2.5	▲2.0	▲2.1
中堅企業	7.4	5.3	1.6	3.9
製造業	▲4.9	▲1.2	▲4.0	▲0.9
小規模企業	15.0	7.1	2.8	5.7
中小企業	▲7.0	▲4.3	▲4.6	▲2.1
中堅企業	▲4.8	4.6	▲5.6	0.0
非製造業	5.2	5.5	1.0	0.6
小規模企業	4.9	4.0	1.7	3.4
中小企業	2.5	5.8	▲0.5	▲1.8
中堅企業	16.5	6.7	5.6	5.7
震災の影響あり(675社)※			▲1.9	▲1.2
震災の影響なし(348社)			0.6	1.8

※「直接影響」もしくは「間接にマイナス影響」を受けたと回答した企業。

【参考】

項目	2010年 10～12月	2011年 1～3月	2011年 4～6月	2011年 7～9月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.7	7.8	▲0.7	▲0.5
	阪神地域	2.8	11.4	6.5	5.6
	播磨地域	0.0	1.4	1.1	3.2
	丹波・但馬地域	0.0	0.0	▲8.8	▲10.4
	淡路地域	4.5	▲12.3	▲7.1	▲6.2
業種別	製造業	▲4.9	▲1.2	▲4.0	▲0.9
	建設業	12.0	8.8	0.0	▲0.6
	卸売業	▲8.7	▲1.3	4.0	0.6
	小売業	▲2.1	▲4.5	▲5.9	▲6.0
	不動産業	1.8	4.5	0.0	3.0
	運輸業	7.9	3.4	▲1.8	▲1.8
	飲食業	44.4	23.1	▲6.3	▲18.8
	医療・保健衛生	29.0	20.0	13.2	21.6
	サービス業	9.2	17.4	0.0	0.0
	その他	12.5	1.9	2.1	4.3

7. 東日本大震災の影響

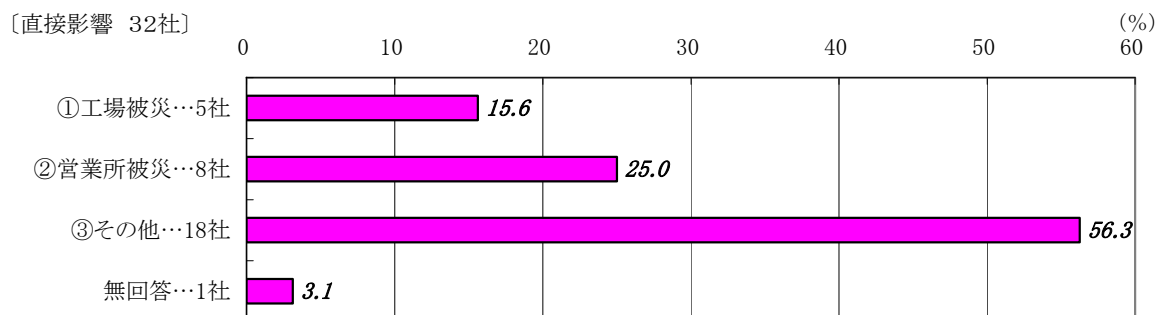
回答企業 1,089 社の状況は、「直接影響」のみが 9 社(0.8%)、「直接影響」と「間接影響」が 23 社(2.1%)、「間接影響」のみが 704 社(64.6%)、「影響なし」が 348 社(32.0%)、「無回答」が 5 社(0.5%)である。

	社数	割合	
直接影響	9	0.8%	→ 直接影響・・・32社 (9社+23社)
直接影響+間接影響	23	2.1%	
間接影響	704	64.6%	→ 間接影響・・・727社 (704社+23社)
影響なし	348	32.0%	
無回答	5	0.5%	
合計	1,089	100.0%	

(1) 直接影響を受けた 32 社の内訳

「直接影響」を受けた 32 社の被害状況は、「工場被災」が 5 社(15.6%)、「営業所被災」が 8 社(25.0%)、「その他」が 18 社(56.3%)となっている。

「その他」の内容は、車両の冠水・流出など「車両被災」が 3 社、倉庫の冠水など「倉庫被災」が 2 社、「工事現場被災」が 2 社などである。



(2) 間接影響を受けた 727 社の内訳

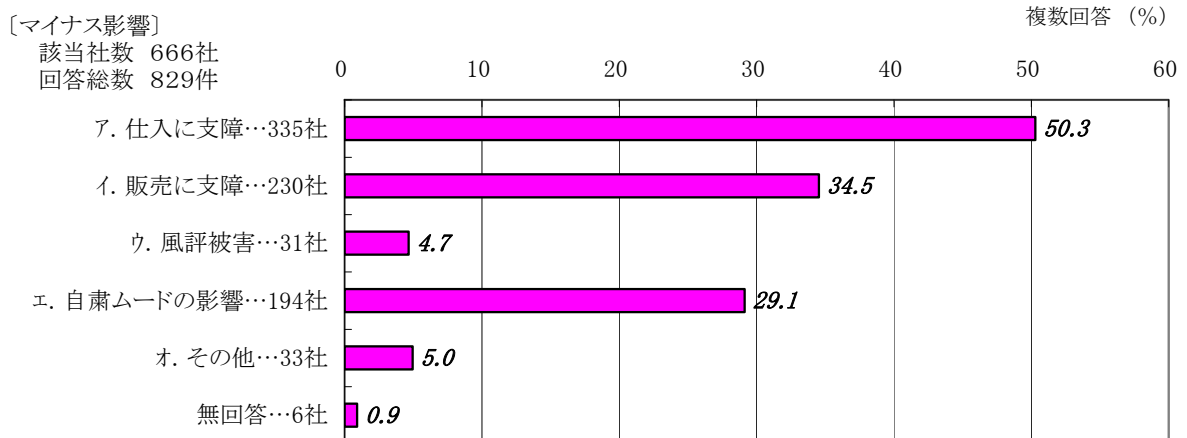
「間接影響」を受けた 727 社の内訳は、「マイナス影響」のみが 589 社(81.0%)、「マイナス影響」と「プラス影響」の両方が 77 社(10.6%)、「プラス影響」のみが 56 社(7.7%)、「無回答」が 5 社(0.7%)である。

	社数	割合	
マイナス影響	589	81.0%	→ マイナス影響・・・666社 (589社+77社)
マイナス影響+プラス影響	77	10.6%	
プラス影響	56	7.7%	→ プラス影響・・・133社 (56社+77社)
無回答	5	0.7%	
合計	727	100.0%	

(2)-① 間接的にマイナス影響を受けた 666 社の内訳

間接的にマイナス影響を受けた 666 社の内訳(複数回答)は、「仕入に支障」が 335 社(50.3%)で最も多く、以下、「販売に支障」が 230 社(34.5%)、「自粛ムードの影響」が 194 社(29.1%)、「その他」が 33 社(5.0%)、「風評被害」が 31 社(4.7%)と続く。

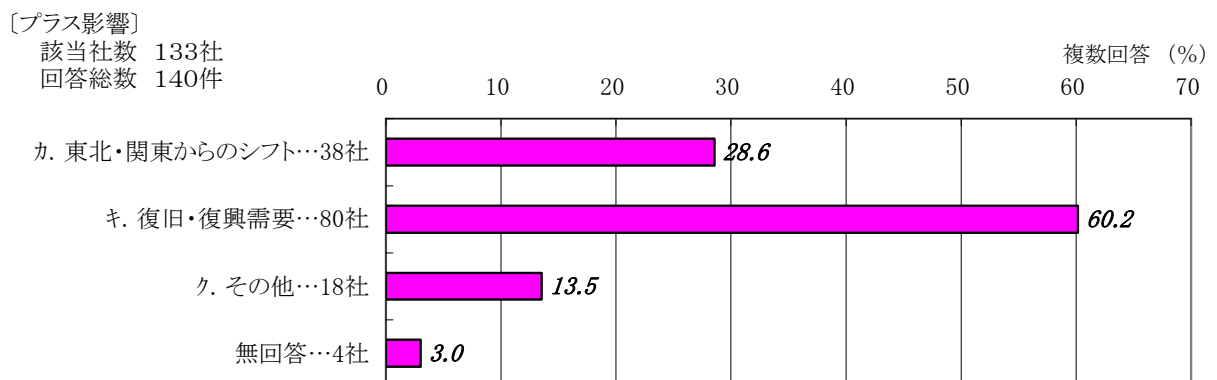
「その他」の内容は、「納期等の遅れ」が 5 社、「原材料の高騰」が 2 社、「節電に伴う影響」が 2 社、「株式相場等の低迷」が 2 社などである。



(2)-② 間接的にプラス影響を受けた 133 社の内訳

間接的にプラス影響を受けた 133 社の内訳(複数回答)は、「復旧・復興需要」が 80 社(60.2%)、「東北・関東からのシフト」が 38 社(28.6%)、「その他」が 18 社(13.5%)となっている。

「その他」の内容は、「震災後の一時的な需要増加に伴う売上増加に関するもの」が 11 社、「販売価格の上昇」が 1 社などである。

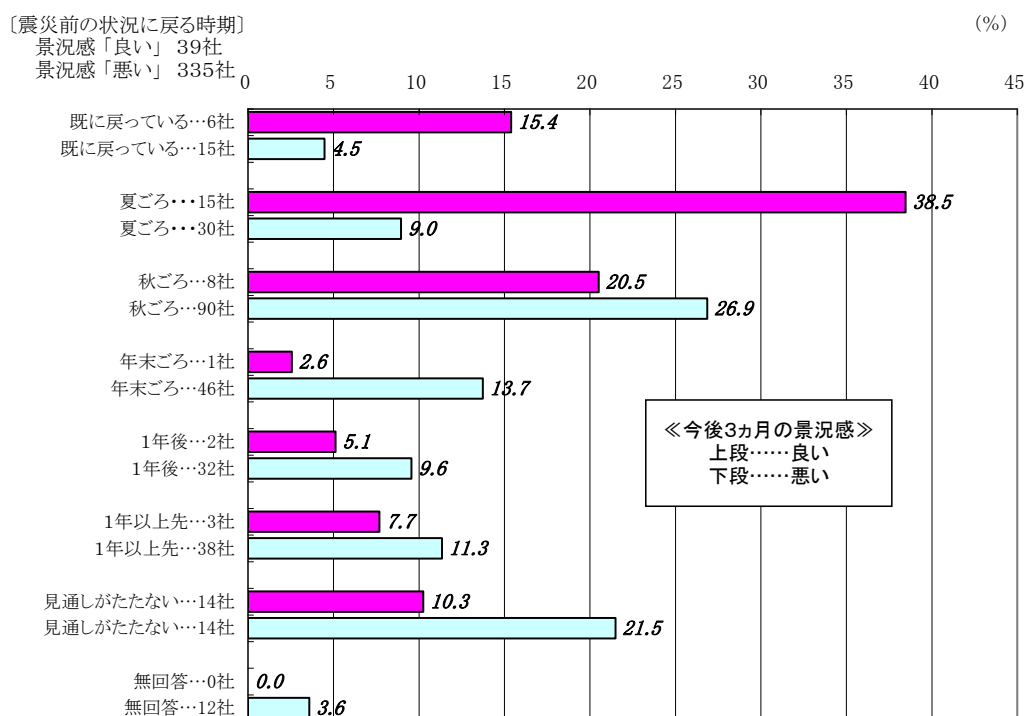
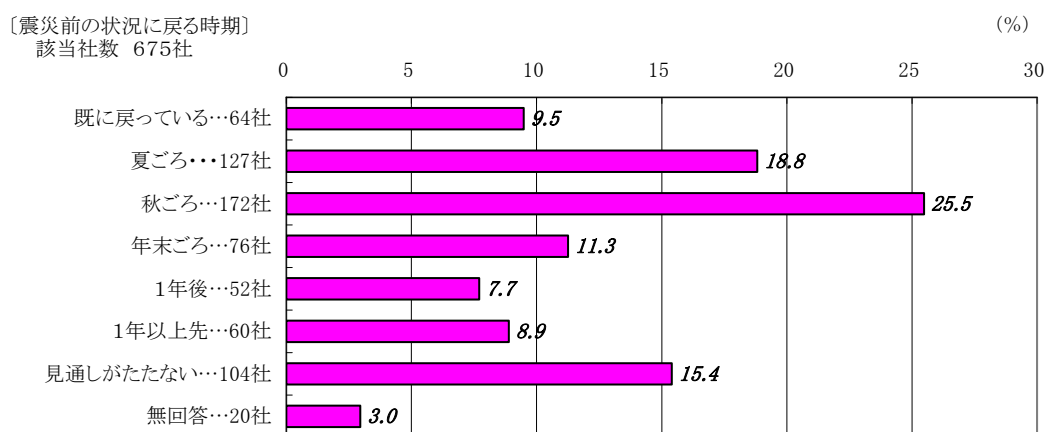


(3) 直接・間接にマイナス影響を受けた会社 675 社が震災前の業況に戻る時期

直接・間接にマイナス影響を受けた会社 675 社に対して、震災前の業況に戻る時期について質問したところ、「既に戻っている」が 64 社(9.5%)、「夏ごろ」が 127 社(18.8%)、「秋ごろ」が 172 社(25.5%)となっており、半数を超える企業が比較的早い時期に元に戻ると予想している。一方で、「1年以上先」が 60 社(8.9%)、「見通しがたたない」が 104 社(15.4%)あるなど、マイナス影響を受けた企業の4分の1は厳しい見方をしている[下図・上]。

この回復見通しの違いは、景況感の違いと大いに関係がある。今後 3 カ月の景況感が『良い』と回答した企業と、『悪い』と回答した企業に分けて見てみると[下図・下]、景況感が『良い』企業は「既に戻っている」が 15.4%、「夏ごろ」が 38.5%であり、この2つで半数を超えるのに対し、『悪い』企業はそれぞれ 4.5%、9.0%と少ない。逆に『悪い』企業は「1年以上先」が 11.3%、「見通しがたたない」が 21.5%であり、この2つで3分の1を占めるが、『良い』企業は 7.7%、10.3%と少なめである。

つまり、今後 3 カ月の景況感が『良い』企業は早期に回復すると考えている先が多いのに対し、『悪い』企業は回復時期を 1 年以上先とするなど厳しく考えている先が多い。



(4)災害に対する備えとして、今後、見直していきたいこと

「災害に対する備えとして、今後、見直していきたいこと」について尋ねてみたところ、自由記入であるにもかかわらず、256社(23.5%)から回答が寄せられた。複数の対策を列記している企業があったことから、件数合計は273件にのぼり、災害に対する備えについて関心が高いことが伺えた。

寄せられた回答は大きく、①「仕入に関するもの」、②「販売に関するもの」、③「在庫に関するもの」、④「設備・建物に関するもの」、⑤「災害対応に関するもの」、⑥「データ保管に関するもの」、⑦「保険に関するもの」、⑧「経費に関するもの」、⑨「その他」の9つに分類できた。

中でも、仕入先の見直し、代替商品の調査など「仕入に関するもの」は108件と、分類項目の中では際立って多かった。今回の震災において、サプライチェーンの寸断で商品・原材料などの調達に支障をきたす事例が相次いだこともあり、特に関心が高かったと推察される。

また、営業拠点の見直し、営業力の強化など「販売に関するもの」も44件と2番目に多く、販売先の被災や消費者の自粛などによる販売量の落ち込みへの対応についても関心が高かった。

記入のあった会社数 256社（自由記入。「特になし」など「ない」とする記載を除く。）

項目	件数	内 容
仕入に関するもの	108	仕入先の見直し 仕入先の多様化 仕入先の分散 仕入価格高騰分の販売価格への転嫁 海外からの調達(新規) 海外調達先の増強 原材料の早期手当 代替商品の調査
販売に関するもの	44	営業拠点の見直し 営業力の強化 取扱商品の多様化 販売先の分散 販売先の多様化 営業エリアの拡大 海外販売先の確保 商品の低価格化
在庫に関するもの	11	適正在庫の保持 在庫保管分の分散 資材の備蓄 消耗品は多めに確保
設備・建物に関するもの	31	工場拠点の見直しと安全対策 工場の分散 物流拠点の分散 工場・営業拠点(立地)の見直し等 自家発電設備の導入 計画停電に関する備え 建物の耐震補強

項目	件数	内 容
災害対応に関するもの	27	エマージェンシープランの策定 BCPの確立 台風に対する備え(排水溝) 防災マニュアルの再点検 防災に対する社内教育 緊急連絡網の再度徹底(社員←→会社) 津波対策 地震対策 避難道路の確認
データ保管に関するもの	6	データのバックアップ体制の見直し コンピュータサーバの多拠点化
保険に関するもの	9	加入済み保険の見直し 保険への新規加入
経費に関するもの	6	経費削減 人件費削減 経費面でのバックアップ強化
その他	31	水の確保 情報収集能力と発信能力の向上 震災特需への対応に関する体制づくり 地域連携、コミュニケーション 物流の見直し 統廃合 安全衛生管理の徹底
件数合計	273	

IV.【参考】景況判断内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項目	2010年 10～12月				2011年 1～3月				2011年 4～6月				2011年 7～9月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全産業	9.9	45.7	44.4	▲ 34.5	10.3	48.5	41.2	▲ 30.9	7.4	49.1	43.5	▲ 36.2	7.0	52.3	40.7	▲ 33.6
小規模企業	7.0	48.3	44.8	▲ 37.8	9.4	48.1	42.5	▲ 33.1	5.2	49.1	45.8	▲ 40.6	4.8	51.2	44.0	▲ 39.2
中小企業	11.0	42.7	46.3	▲ 35.3	11.2	47.5	41.4	▲ 30.2	7.3	48.5	44.2	▲ 36.9	7.0	51.2	41.8	▲ 34.8
中堅企業	9.0	55.2	35.9	▲ 26.9	8.2	52.0	39.8	▲ 31.6	10.4	51.1	38.5	▲ 28.0	10.0	58.3	31.7	▲ 21.7
製造業	12.1	49.3	38.7	▲ 26.6	10.4	47.7	41.9	▲ 31.5	11.2	43.4	45.4	▲ 34.2	9.9	48.7	41.4	▲ 31.6
小規模企業	15.0	55.0	30.0	▲ 15.0	21.4	57.1	21.4	0.0	5.6	47.2	47.2	▲ 41.7	5.7	57.1	37.1	▲ 31.4
中小企業	13.1	45.7	41.2	▲ 28.1	10.3	46.4	43.3	▲ 33.0	10.9	44.5	44.5	▲ 33.6	9.3	48.1	42.6	▲ 33.3
中堅企業	8.2	59.0	32.8	▲ 24.6	6.2	47.7	46.2	▲ 40.0	15.3	36.1	48.6	▲ 33.3	14.1	45.1	40.8	▲ 26.8
非製造業	9.0	44.4	46.6	▲ 37.6	10.2	49.1	40.7	▲ 30.5	5.7	51.9	42.4	▲ 36.7	5.8	54.3	40.0	▲ 34.2
小規模企業	5.8	47.1	47.1	▲ 41.3	7.2	46.7	46.1	▲ 38.8	5.1	49.7	45.1	▲ 40.0	4.6	50.3	45.1	▲ 40.5
中小企業	9.9	41.5	48.6	▲ 38.6	11.6	48.1	40.3	▲ 28.7	5.5	50.3	44.2	▲ 38.7	5.8	52.7	41.5	▲ 35.7
中堅企業	9.6	53.0	37.3	▲ 27.7	9.5	55.2	35.2	▲ 25.7	7.4	61.1	31.5	▲ 24.1	7.5	67.3	25.2	▲ 17.8

【参考】

項目	2010年 10～12月				2011年 1～3月				2011年 4～6月				2011年 7～9月 《見通し》				
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	
地域別	神戸地域	7.3	46.8	45.9	▲ 38.7	10.0	50.5	39.6	▲ 29.6	7.0	52.1	40.9	▲ 33.9	7.3	53.4	39.2	▲ 31.9
	阪神地域	10.0	40.0	50.0	▲ 40.0	19.2	43.6	37.2	▲ 17.9	9.8	52.2	38.0	▲ 28.3	8.9	55.6	35.6	▲ 26.7
	播磨地域	11.5	44.7	43.8	▲ 32.2	10.5	49.0	40.5	▲ 30.0	8.8	48.5	42.7	▲ 33.9	8.3	53.0	38.7	▲ 30.4
	丹波・但馬地域	17.9	53.6	28.6	▲ 10.7	7.2	44.9	47.8	▲ 40.6	7.4	41.2	51.5	▲ 44.1	4.5	53.0	42.4	▲ 37.9
	淡路地域	9.1	50.0	40.9	▲ 31.8	4.9	39.0	56.1	▲ 51.2	1.0	43.0	56.0	▲ 55.0	2.0	42.9	55.1	▲ 53.1
業種別	製造業	12.1	49.3	38.7	▲ 26.6	10.4	47.7	41.9	▲ 31.5	11.2	43.4	45.4	▲ 34.2	9.9	48.7	41.4	▲ 31.6
	建設業	8.9	42.7	48.4	▲ 39.5	15.5	41.0	43.5	▲ 28.0	5.6	46.9	47.5	▲ 42.0	6.3	47.2	46.5	▲ 40.3
	卸売業	8.0	41.3	50.7	▲ 42.7	5.7	40.8	53.5	▲ 47.8	4.5	44.3	51.1	▲ 46.6	6.4	46.2	47.4	▲ 41.0
	小売業	6.1	38.8	55.1	▲ 49.0	10.4	41.8	47.8	▲ 37.3	7.4	41.2	51.5	▲ 44.1	1.5	47.8	50.7	▲ 49.3
	不動産業	7.3	49.1	43.6	▲ 36.4	4.6	67.7	27.7	▲ 23.1	6.0	67.2	26.9	▲ 20.9	4.5	68.2	27.3	▲ 22.7
	運輸業	16.2	54.1	29.7	▲ 13.5	15.5	55.2	29.3	▲ 13.8	5.4	60.7	33.9	▲ 28.6	8.9	58.9	32.1	▲ 23.2
	飲食業	11.1	22.2	66.7	▲ 55.6	15.4	23.1	61.5	▲ 46.2	0.0	43.8	56.3	▲ 56.3	6.3	31.3	62.5	▲ 56.3
	医療・保健衛生	16.7	63.3	20.0	▲ 3.3	12.9	80.6	6.5	6.5	5.3	78.9	15.8	▲ 10.5	5.4	86.5	8.1	▲ 2.7
	サービス業	3.1	46.9	50.0	▲ 46.9	8.7	58.7	32.6	▲ 23.9	8.5	51.1	40.4	▲ 31.9	6.5	60.2	33.3	▲ 26.9
その他	15.8	39.5	44.7	▲ 28.9	9.4	49.1	41.5	▲ 32.1	4.3	63.8	31.9	▲ 27.7	4.3	63.0	32.6	▲ 28.3	